

7/20 木

多国籍企業に対する国際的な課税を検討してきた経済協力開発機構(OECD)が、「デジタル課税」の多国籍企業の新規式を年内に確定し、2020年1月に発効させると発表しました。法人税の最低税率制度と合わせて、国境を超えた事業でもわざと利益の税逃れを防ぐ仕組みです。一社の国・地域が加わります。予定された2024年発効から遅れます。衆院の大枠がまとまりたことは重要です。実効ある制度にしていく必要があります。

現行ルールの遅れを改革

グーグル、メタ(フェイスブック)など海外に事業拠点を持たず、インターネットを通じて世界で物やサービスを販売して回収の

税を検討してきた経済協力開発機

税」の多国籍企業の新規式を年内に確定し、2020年1月に発効させると発表しました。法人税の最低

税率制度と合わせて、国境を超えた

事業でもわざと利益の税逃れを

防ぐ仕組みです。一社の国・地

域が加わります。予定された2024年発効から遅れます。衆院の大枠がまとまりたことは重要です。実効ある制度にしていく必要があります。

デジタル課税

主張

利益を追求する大企業が増えているが、

現行の法人税制では、支店や工

場などの「恒久的施設」を持つ企

業が課税の対象です。多国籍企業

が事業所を国ごとに分けて、

場を複数つねりながら、税を徴収

されています。

大企業の活動が地球

政策が反映して報復課税の発生を

かねる事にも起きていました。

既存のルールを確立する以前は

じつした形態を取って、国際社

会のルールを確立する以前は、

これが、OECDを中心とした加盟

に子会社を通じて税基を移し、統

逃れを図っていました。親会社のありの國

以外も含め加わって協議が重ね

られてきました。

OECDによる新しい規約

が15%の最低の税を徴収しま

す。タスクペーパン(相談回議

地)を利用して税逃れを阻止する効果が期待されます。

国際課税のルール

規模で飛躍的に広がりましたが、

結果として、事業拠点なしにあつた利

益も課税され、企業が各国であれ

経済規模が小さく、税収が不足し

がちな途上国は特に深刻です。

あまりの不公平さをして、

世界の多国籍企業が本拠を置く米

国の動きです。規約の批准には上

院の承認が必要との上院議員が必勝で

す。畢竟、国会議がかりうじて多

数の議論がござり、デジタル課税に反対

してくる共産党も譲席を拒抗して

います。OECDの規約では発効

する年が定められてこませども、米

国の批准が重要なとみられますが、

世論も運動を強めてこじめじ

今後も欠かせません。

税逃れ許さぬ実効ある制度に

期待されます。

今後も重要な世論と運動

が一つの柱である法人税の最

高さを反映して報復課税の発生を

かねる事にも起きていました。

既存のルールにてはござりますが、

OECDを中心とした加盟

に子会社を通じて税基を移し、統

逃れを図っていました。親会社のありの國

以外も含め加わって協議が重ね

られてきました。

OECDによる新しい規約

が15%の最低の税を徴収しま

す。タスクペーパン(相談回議

地)を利用して税逃れを阻止する効果が

期待されます。

国際課税のルール

規模で飛躍的に広がりましたが、

結果として、事業拠点なしにあつた利

益も課税され、企業が各国であれ

経済規模が小さく、税収が不足し

がちな途上国は特に深刻です。

あまりの不公平さをして、

世界の多国籍企業が本拠を置く米

国の動きです。規約の批准には上

院の承認が必要との上院議員が必勝で

す。毕竟、国会議がかりうじて多

数の議論がござり、デジタル課税に反対

してくる共産党も譲席を拒抗して

います。OECDの規約では発効

する年が定められてこませども、米

国の批准が重要なとみられますが、

世論も運動を強めてこじめじ

今後も欠かせません。